

グローバル水素株式ファンド ＜愛称 「H2」＞

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2026年8月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル水素株式ファンド」は、2026年8月18日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2021年8月16日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	グ ロ ー バ ル 水 素 株 式 フ ァ ン ド	「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル水素株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	グ ロ ー バ ル 水 素 株 式 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	グローバル水素株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。		

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645044>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2021年8月16日	10,000			円	—	2,650
1期(2022年8月18日)	10,683			0	6.8	97.0
2期(2023年8月18日)	10,516			0	△ 1.6	98.1
3期(2024年8月19日)	10,880			0	3.5	96.9
4期(2025年8月18日)	13,190			0	21.2	98.1
5期(2026年8月18日)	19,616			0	48.7	96.6

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年8月18日	13,190		—	98.1
8月末	13,380		1.4	98.1
9月末	13,818		4.8	96.8
10月末	15,086		14.4	98.7
11月末	14,988		13.6	98.2
12月末	15,048		14.1	98.6
2026年1月末	16,656		26.3	98.1
2月末	17,877		35.5	97.8
3月末	16,029		21.5	97.4
4月末	19,141		45.1	98.2
5月末	19,909		50.9	98.3
6月末	19,605		48.6	97.4
7月末	18,839		42.8	96.7
(期 末)				
2026年8月18日	19,616		48.7	96.6

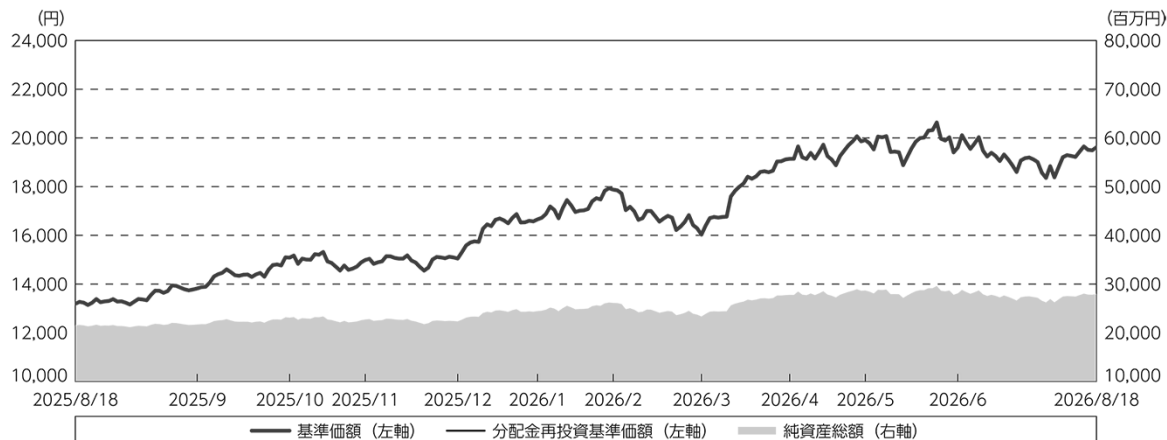
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年8月19日～2026年8月18日)

期中の基準価額等の推移



期 首：13,190円

期 末：19,616円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 48.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年8月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界の株価が堅調に推移したこと。
- ・保有する米国銘柄や中国銘柄の一部が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・保有するフランス銘柄や香港上場銘柄の一部が軟調に推移したこと。

投資環境

(株式市況)

当期間の世界の株式市場では、人工知能（ＡＩ）関連インフラ投資の飛躍的な拡大と、地政学的環境の一段の複雑化がみられました。市場の変動が続くなかでも、金利低下への期待、財政政策による景気支援、そしてアメリカドル安が投資家のリスク選好を下支えしました。また、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）は、データセンター、電力インフラ、半導体への投資計画を繰り返し引き上げています。こうした環境のもと、情報技術や資本財・サービスなどのセクターが好調に推移した一方、ＡＩによる影響が懸念される企業の株価は相対的に出遅れた動きとなりました。

期間中、特に中東地域での緊張の高まりをはじめとする地政学的要因により、エネルギー安全保障、サプライチェーン（供給網）の強靱化、産業基盤の重要性が改めて認識され、実物資産やインフラ関連企業に対する支援材料となりました。こうした不確実性が存在するなかでも、世界の株式市場は総じて堅調に推移し、特にテクノロジー関連のサプライチェーンで重要な役割を果たすアジア市場の一部は、相対的に良好なパフォーマンスを示しました。

しかし、2026年7月にかけては、ＡＩ関連の恩恵を受ける銘柄への投資が過度に集中する傾向が強まり、企業業績は概ね堅調だったものの、これまで好調に推移していたテクノロジー関連銘柄は大きく調整しました。この背景には、投資家がＡＩ関連の設備投資の持続可能性や将来的な投資収益率（ＲＯＩ）について見直しを進めたことがあります。

当期間の水素関連の動向としては、政策面での期待先行の段階から、具体的なプロジェクト実行がより明確に進展する局面へと移行し、欧州およびアジアがその中心的な役割を果たしました。インドでは、国内のクリーン電力企業が日本向けのグリーンアンモニア長期供給に関する覚書を締結するなど、インドはグリーン水素（再生可能エネルギー由来のクリーンな水素）およびグリーンアンモニアの競争力のある供給国としての地位を強化しました。また、中国では、最新の５カ年計画において、グリーン水素が引き続き重要な役割を担うことが示されました。

欧州では、複数の具体的な進展がありました。例えば、欧州水素銀行による支援の進展、オランダにおける全長約32 kmの水素パイプラインの稼働開始、英国の約150 kmの地下パイプライン計画の進展、ドイツにおける約400 kmの既存ガスパイプラインを水素パイプラインに転用する工事の完成、スペインとフランスを結ぶ全長約400 kmの水素パイプライン計画の基本設計段階（ＦＥＥＤ）への移行などです。

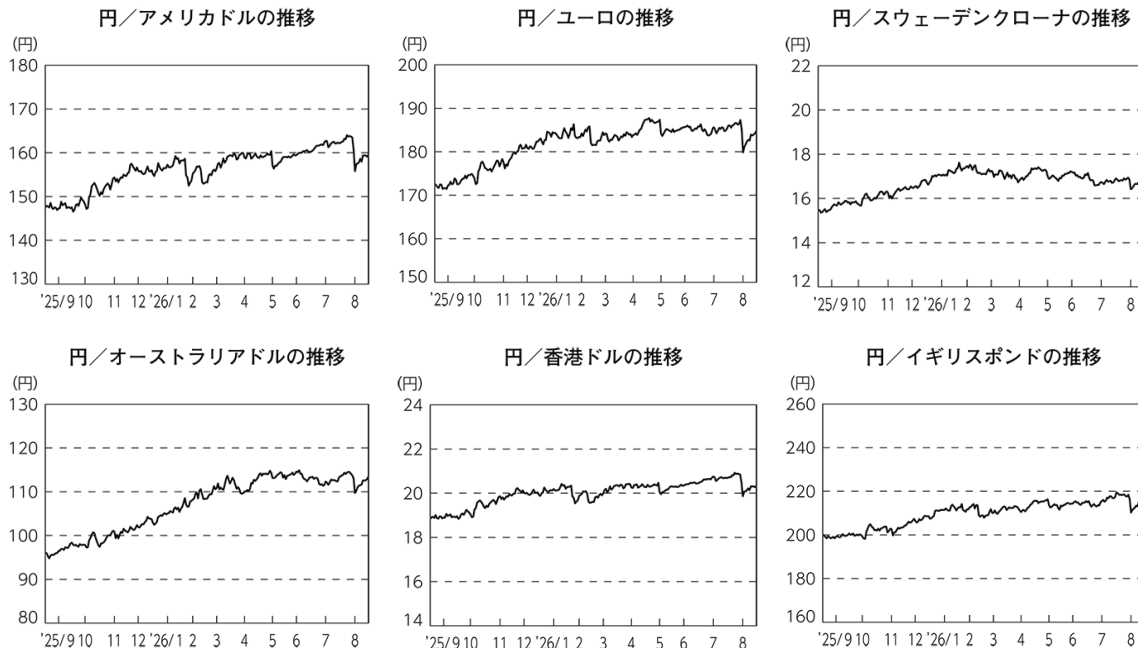
一方、米国の状況はややまちまちで、西海岸地域の一部の水素ハブに対する支援見直しが進められた一方、他の地域のクリーン水素ハブについては支援継続が確認されました。

そのほか、国際エネルギー機関（ＩＥＡ）による世界の水素エネルギー市場に関する年次報告書（Global Hydrogen Review 2026）によると、前回報告時点以降に発表された水素関連の公的資金支援の規模が約410億アメリカドルに達していることや、ＥＵ（欧州連合）規制の導入によって低排水素需要が創出される見込みであるなど、需要面の支援が拡大している点も指摘されました。

総じてみると、水素開発の進展には地域差が見られたものの、政策支援、インフラ整備、オフテイク契約に加え、新たな需要創出メカニズムの整備が進んだ結果、資金調達・生産能力・輸送インフラと最終需要の結びつきが徐々に強化され、水素セクターの投資対象としての魅力は一段と高まりつつあります。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル水素株式マザーファンド)

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

米国の分散型電力プラットフォーム企業や、中国の自動車部品メーカー、米国の特殊工事請負会社などの株価が相対的に堅調に推移しました。背景としては、送配電網（グリッド）やデータセンター向けの電力関連インフラ需要の拡大が共通のテーマとなりました。

一方、フランスのエンジニアリング・テクノロジー会社や、香港上場の太陽光発電用ガラスメーカー大手などの株価は相対的に軟調に推移しました。これらの企業はいずれも、長期的なエネルギー転換や水素普及の恩恵を受けるとみられるものの、市場では、データセンター向け電力需要の拡大や送配電網投資、電化の進展といったテーマを背景に、短期的な成長が見込まれる企業が選好される傾向となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2025年 8 月 19 日～ 2026年 8 月 18 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,616

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル水素株式マザーファンド)

世界の株式市場では、2026年 7 月から 8 月にかけての動きが、過度なポジション構築によって株価が急上昇してきた銘柄の健全な調整だったのか、それとも A I 関連支出の広範な再評価の始まりを示しているのかが、焦点となっています。半導体株は大幅な下落を記録しました。今回の株価下落が主にレバレッジをかけたポジションの解消によるものであれば、最悪期は既に過ぎた可能性もあります。

水素については、引き続き長期的に前向きな見方を維持しています。エネルギー転換の次の段階は、技術の融合によってさらに明確になりつつあり、特に A I、クリーンエネルギー、電池、ロボティクスが相互に強化し合う要因となっているとみています。これにより、低コストの再生可能エネルギーが広く利用できるようになり、システム効率も向上しています。再生可能エネルギーの余剰を活用するために貯蔵・輸送・変換が求められるなか、水素は柔軟なエネルギー担体として、そして産業の脱炭素化を可能にする要素として、その重要性が一段と高まっています。同時に、素材、生産プロセス、電化における A I 主導の進歩は、時間とともに水

素の経済性を高めるとみています。こうした技術の融合は、産業ガス、電化、機器、インフラなど幅広い分野にわたる水素関連企業のエコシステムに好影響をもたらすと考えています。

水素経済の実現に必要なインフラ構築に対しては、当面は政策支援が続くとみられます。加えて、今後数年の市場の牽引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化やエネルギー安全保障の強化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄・セクターになると引き続き考えています。したがって、当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然かなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがって、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、今後の勝者になっていくと考えます。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

最後に、当ファンドは、今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、今後も貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月19日～2026年 8 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 282	% 1.688	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(138)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(138)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.011)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
(そ の 他)	(1)	(0.004)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	289	1.732	
期中の平均基準価額は、16,698円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

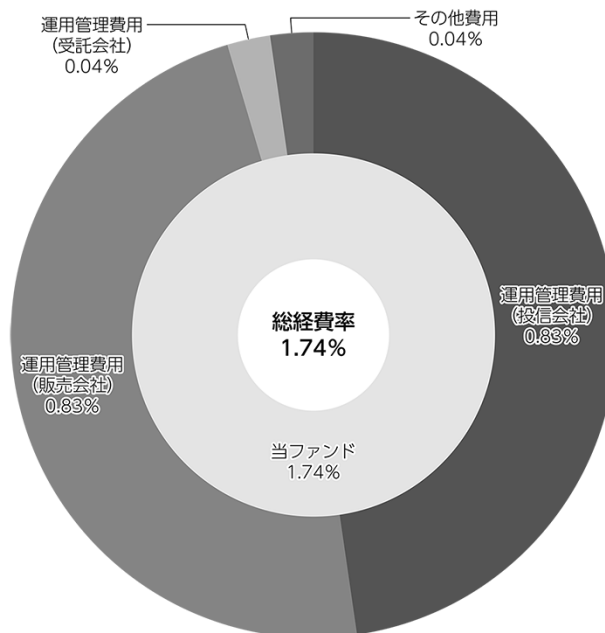
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月19日～2026年8月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル水素株式マザーファンド	千口 ー	千円 ー	千口 2,145,300	千円 3,584,468

○株式売買比率

(2025年8月19日～2026年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル水素株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,790,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,197,697千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月19日～2026年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月19日～2026年8月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月19日～2026年8月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年8月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル水素株式マザーファンド	15,039,892	12,894,592	27,745,294

(注) 親投資信託の2026年8月18日現在の受益権総口数は、12,894,592千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル水素株式マザーファンド	27,745,294	98.3
コール・ローン等、その他	479,377	1.7
投資信託財産総額	28,224,671	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル水素株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,416,926千円)の投資信託財産総額(27,745,388千円)に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.50円、1ユーロ=184.72円、1イギリスポンド=216.11円、1スウェーデンクローナ=16.77円、1デンマーククローネ=24.71円、1オーストラリアドル=113.39円、1香港ドル=20.33円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,224,671,059
コール・ローン等	479,363,189
グローバル水素株式マザーファンド(評価額)	27,745,294,850
未収利息	13,020
(B) 負債	254,584,278
未払解約金	25,926,087
未払信託報酬	225,354,677
その他未払費用	3,303,514
(C) 純資産総額(A－B)	27,970,086,781
元本	14,258,620,121
次期繰越損益金	13,711,466,660
(D) 受益権総口数	14,258,620,121口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,616円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,283,169,961円、期中追加設定元本額は1,573,738,954円、期中一部解約元本額は3,598,288,794円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9616円です。

○損益の状況 (2025年8月19日～2026年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,664,863
受取利息	2,664,863
(B) 有価証券売買損益	9,025,409,953
売買益	10,004,114,628
売買損	△ 978,704,675
(C) 信託報酬等	△ 422,709,090
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8,605,365,726
(E) 前期繰越損益金	3,543,771,622
(F) 追加信託差損益金	1,562,329,312
(配当等相当額)	(599,220,785)
(売買損益相当額)	(963,108,527)
(G) 計(D＋E＋F)	13,711,466,660
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	13,711,466,660
追加信託差損益金	1,562,329,312
(配当等相当額)	(602,133,751)
(売買損益相当額)	(960,195,561)
分配準備積立金	12,149,137,348

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年8月19日～2026年8月18日の期間に当ファンドが負担した費用は110,552,648円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年8月19日～2026年8月18日)は以下の通りです。

項 目	2025年8月19日～ 2026年8月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	313,424,295円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8,291,941,431円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,562,329,312円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,543,771,622円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	13,711,466,660円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,616円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年8月19日から2026年8月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル水素株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2026年8月18日）
（2025年8月19日～2026年8月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年8月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、水素関連のビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639162>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2021年 8 月 16 日	10,000		—	—	2,583
1 期(2022年 8 月 18 日)	10,880		8.8	98.2	32,980
2 期(2023年 8 月 18 日)	10,894		0.1	99.2	28,517
3 期(2024年 8 月 19 日)	11,470		5.3	97.8	22,560
4 期(2025年 8 月 18 日)	14,173		23.6	98.8	21,316
5 期(2026年 8 月 18 日)	21,517		51.8	97.4	27,745

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 8 月 18 日	14,173		—	98.8
8 月末	14,386		1.5	99.2
9 月末	14,885		5.0	97.9
10月末	16,287		14.9	99.7
11月末	16,200		14.3	99.1
12月末	16,290		14.9	99.6
2026年 1 月末	18,075		27.5	99.1
2 月末	19,439		37.2	98.9
3 月末	17,436		23.0	98.5
4 月末	20,886		47.4	99.2
5 月末	21,762		53.5	99.4
6 月末	21,458		51.4	98.6
7 月末	20,639		45.6	97.5
(期 末)				
2026年 8 月 18 日	21,517		51.8	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年8月19日～2026年8月18日)

基準価額の推移

期間の初め14,173円の基準価額は、期間末に21,517円となり、騰落率は+51.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

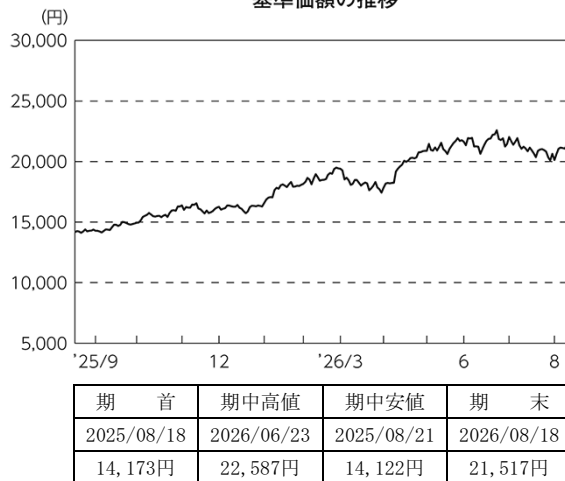
<値上がり要因>

- ・世界の株価が堅調に推移したこと。
- ・保有する米国銘柄や中国銘柄の一部が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・保有するフランス銘柄や香港上場銘柄の一部が軟調に推移したこと。

基準価額の推移



(株式市況)

当期間の世界の株式市場では、人工知能（A I）関連インフラ投資の飛躍的な拡大と、地政学的環境の一段の複雑化がみられました。市場の変動が続くなかでも、金利低下への期待、財政政策による景気支援、そしてアメリカドル安が投資家のリスク選好を支えました。また、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）は、データセンター、電力インフラ、半導体への投資計画を繰り返し引き上げています。こうした環境のもと、情報技術や資本財・サービスなどのセクターが好調に推移した一方、A Iによる影響が懸念される企業の株価は相対的に出遅れた動きとなりました。

期間中、特に中東地域での緊張の高まりをはじめとする地政学的要因により、エネルギー安全保障、サプライチェーン（供給網）の強靱化、産業基盤の重要性が改めて認識され、実物資産やインフラ関連企業に対する支援材料となりました。こうした不確実性が存在するなかでも、世界の株式市場は総じて堅調に推移し、特にテクノロジー関連のサプライチェーンで重要な役割を果たすアジア市場の一部は、相対的に良好なパフォーマンスを示しました。

しかし、2026年7月にかけては、A I関連の恩恵を受ける銘柄への投資が過度に集中する傾向が強まり、企業業績は概ね堅調だったものの、これまで好調に推移していたテクノロジー関連銘柄は大きく調整しました。この背景には、投資家がA I関連の設備投資の持続可能性や将来的な投資収益率（R O I）について見直しを進めたことがあります。

当期間の水素関連の動向としては、政策面での期待先行の段階から、具体的なプロジェクト実行がより明確に進展する局面へと移行し、欧州およびアジアがその中心的な役割を果たしました。インドでは、国内のクリーン電力企業が日本向けのグリーンアンモニア長期供給に関する覚書を締結するなど、インドはグリーン水素（再生可能エネルギー由来のクリーンな水素）およびグリーンアンモニアの競争力のある供給国としての

地位を強化しました。また、中国では、最新の5ヵ年計画において、グリーン水素が引き続き重要な役割を担うことが示されました。

欧州では、複数の具体的な進展がありました。例えば、欧州水素銀行による支援の進展、オランダにおける全長約32 kmの水素パイプラインの稼働開始、英国の約150 kmの地下パイプライン計画の進展、ドイツにおける約400 kmの既存ガスパイプラインを水素パイプラインに転用する工事の完成、スペインとフランスを結ぶ全長約400 kmの水素パイプライン計画の基本設計段階（F E E D）への移行などです。

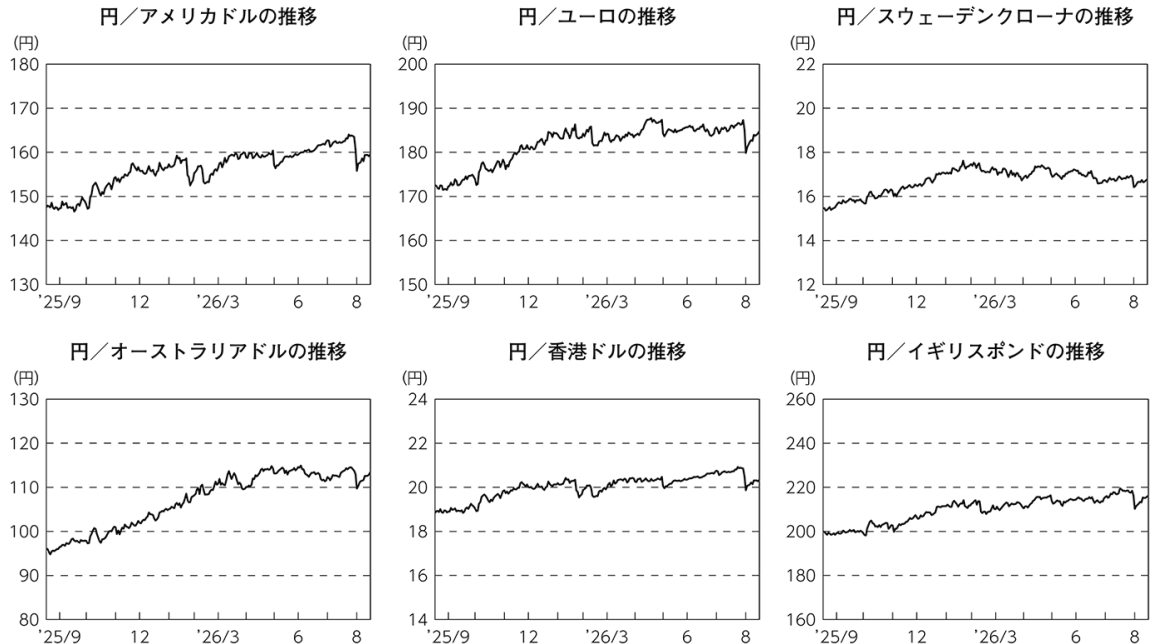
一方、米国の状況はややまちまちで、西海岸地域の一部の水素ハブに対する支援見直しが進められた一方、他の地域のクリーン水素ハブについては支援継続が確認されました。

そのほか、国際エネルギー機関（I E A）による世界の水素エネルギー市場に関する年次報告書（Global Hydrogen Review 2026）によると、前回報告時点以降に発表された水素関連の公的資金支援の規模が約410億アメリカドルに達していることや、E U（欧州連合）規制の導入によって低排出水素需要が創出される見込みであるなど、需要面の支援が拡大している点も指摘されました。

総じてみると、水素開発の進展には地域差が見られたものの、政策支援、インフラ整備、オフテイク契約に加え、新たな需要創出メカニズムの整備が進んだ結果、資金調達・生産能力・輸送インフラと最終需要の結びつきが徐々に強化され、水素セクターの投資対象としての魅力は一段と高まりつつあります。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

米国の分散型電力プラットフォーム企業や、中国の自動車部品メーカー、米国の特殊工事請負会社などの株価が相対的に堅調に推移しました。背景としては、送配電網（グリッド）やデータセンター向けの電力関連インフラ需要の拡大が共通のテーマとなりました。

一方、フランスのエンジニアリング・テクノロジー会社や、香港上場の太陽光発電用ガラスメーカー大手などの株価は相対的に軟調に推移しました。これらの企業はいずれも、長期的なエネルギー転換や水素普及の恩恵を受けるとみられるものの、市場では、データセンター向け電力需要の拡大や送配電網投資、電化の進展といったテーマを背景に、短期的な成長が見込まれる企業が選好される傾向となりました。

○今後の運用方針

世界の株式市場では、2026年7月から8月にかけての動きが、過度なポジション構築によって株価が急上昇してきた銘柄の健全な調整だったのか、それともAI関連支出の広範な再評価の始まりを示しているのかが、焦点となっています。半導体株は大幅な下落を記録しました。今回の株価下落が主にレバレッジをかけたポジションの解消によるものであれば、最悪期は既に過ぎた可能性もあります。

水素については、引き続き長期的に前向きな見方を維持しています。エネルギー転換の次の段階は、技術の融合によってさらに明確になりつつあり、特にAI、クリーンエネルギー、電池、ロボティクスが相互に強化し合う要因となっているとみています。これにより、低コストの再生可能エネルギーが広く利用できるようになり、システム効率も向上しています。再生可能エネルギーの余剰を活用するために貯蔵・輸送・変換が求められるなか、水素は柔軟なエネルギー担体として、そして産業の脱炭素化を可能にする要素として、その重要性が一段と高まっています。同時に、素材、生産プロセス、電化におけるAI主導の進歩は、時間とともに水素の経済性を高めるとみています。こうした技術の融合は、産業ガス、電化、機器、インフラなど幅広い分野にわたる水素関連企業のエコシステムに好影響をもたらすと考えています。

水素経済の実現に必要なインフラ構築に対しては、当面は政策支援が続くとみられます。加えて、今後数年の市場の牽引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化やエネルギー安全保障の強化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄・セクターになると引き続き考えています。したがって、当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期間問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然かなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがって、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、今後の勝者になっていくと考えます。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る

経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

最後に、当ファンドは、今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、今後も貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月19日～2026年 8 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1)	0.021 (0.017) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.030	
期中の平均基準価額は、18,145円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月19日～2026年8月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 8	千円 24,785
	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 1,649	千アメリカドル 16,686
外国	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	ドイツ	—	—	206	1,667
	イタリア	—	—	91	114
	フランス	—	—	11	231
	オランダ	(31)	(—)	—	—
	フィンランド	—	—	754	2,630
		1,267	3,077	29	72
	イギリス	—	千イギリスポンド —	41	千イギリスポンド 99
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	140	千スウェーデンクローナ 2,413
		(225)	(3,626)	(—)	(3,626)
	デンマーク	—	—	25	313
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	5,195	千オーストラリアドル 6,091
	香港	—	千香港ドル —	2,730	千香港ドル 5,916

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年8月19日～2026年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,790,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,197,697千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月19日～2026年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月19日～2026年8月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年8月18日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期		末
		株数	株数	評価額	
化学 (59.9%)		千株	千株	千円	
日本酸素ホールディングス		130.5	127.6	764,962	
卸売業 (40.1%)					
岩谷産業		231.3	226.1	512,116	
合計	株数・金額	361	353	1,277,078	
	銘柄数<比率>	2	2	<4.6%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	評価額	
(アメリカ)	株数	株数	千アメリカドル	千円	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	179	118	3,550	566,296	素材
AMPHENOL CORP-CL A	453	443	7,569	1,207,369	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAKER HUGHES CO	941	919	5,970	952,280	エネルギー
BLOOM ENERGY CORP- A	1,724	405	9,414	1,501,547	資本財
CHART INDUSTRIES INC	130	—	—	—	資本財
CUMMINS INC	152	138	8,865	1,414,120	資本財
CURTISS-WRIGHT CORP	94	92	6,451	1,028,962	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	376	368	5,966	951,608	資本財
FLOWSERVE CORP	466	455	3,689	588,484	資本財
INGERSOLL-RAND INC	412	403	3,318	529,352	資本財
JACOBS SOLUTIONS INC	329	321	4,619	736,752	商業・専門サービス
QUANTA SERVICES INC	148	144	10,448	1,666,605	資本財
SLB LTD	609	595	3,207	511,582	エネルギー
LINDE PLC	137	134	6,386	1,018,627	素材
HITACHI LTD -ADR	1,447	1,414	4,966	792,122	資本財
小計	株数・金額	7,604	5,954	84,424	13,465,712
	銘柄数<比率>	15	14	—	<48.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,206	1,002	6,214	1,147,892	半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG-REG	124	121	3,437	634,935	資本財
小計	株数・金額	1,330	1,124	9,651	1,782,827
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.4%>
(ユーロ…イタリア)					
INDUSTRIE DE NORA SPA	3,667	3,583	2,382	440,164	資本財
PRYSMIAN SPA	346	338	4,438	819,813	資本財
小計	株数・金額	4,013	3,921	6,821	1,259,977
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.5%>
(ユーロ…フランス)					
AIR LIQUIDE SA	319	343	5,731	1,058,803	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	196	191	5,917	1,093,081	資本財
小計	株数・金額	515	535	11,649	2,151,884
	銘柄数<比率>	2	2	—	<7.8%>
(ユーロ…オランダ)					
TECHNIP ENERGIES NV	1,440	686	2,126	392,726	エネルギー
小計	株数・金額	1,440	686	2,126	392,726
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>
(ユーロ…フィンランド)					
WARTSILA OYJ ABP	—	1,238	3,770	696,443	資本財
小計	株数・金額	—	1,238	3,770	696,443
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.5%>
ユーロ計	株数・金額	7,301	7,506	34,018	6,283,859
	銘柄数<比率>	7	8	—	<22.6%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
SMITHS GROUP PLC	1,827	1,785	4,710	1,017,973	資本財
小計	株数・金額	1,827	1,785	4,710	1,017,973
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.7%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
ALFA LAVAL AB	678	662	37,039	621,152	資本財

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 ソフトウェア・サービス
ATLAS COPCO AB-A SHS		3,142	3,070	63,813	1,070,149	
HEXAGON AB-B SHS		2,303	2,251	21,328	357,681	
OCTAVE INTELLIGENCE PLC-SDR		—	225	3,809	63,877	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,125	6,210	125,990	2,112,859	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<7.6%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		資本財
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		1,110	1,085	22,254	549,920	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,110	1,085	22,254	549,920	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		金融サービス 資本財
MACQUARIE GROUP LTD		365	356	9,299	1,054,501	
WORLEY LTD		5,187	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,552	356	9,299	1,054,501	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<3.8%>	
(香港)				千香港ドル		資本財 半導体・半導体製造装置
WEICHAI POWER CO LTD-H		17,050	15,100	53,907	1,095,929	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD		34,820	34,040	7,812	158,821	
小 計	株 数 ・ 金 額	51,870	49,140	61,719	1,254,750	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	81,391	72,039	—	25,739,578	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	31	—	<92.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年8月18日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 27,016,656	% 97.4
コール・ローン等、その他	728,732	2.6
投資信託財産総額	27,745,388	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（26,416,926千円）の投資信託財産総額（27,745,388千円）に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.50円、1ユーロ=184.72円、1イギリスポンド=216.11円、1スウェーデンクローナ=16.77円、1デンマーククローネ=24.71円、1オーストラリアドル=113.39円、1香港ドル=20.33円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,745,388,253
コール・ローン等	722,484,755
株式(評価額)	27,016,656,638
未収配当金	6,245,465
未収利息	1,395
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	27,745,388,253
元本	12,894,592,578
次期繰越損益金	14,850,795,675
(D) 受益権総口数	12,894,592,578口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,517円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,039,892,963円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,145,300,385円です。

(注) 2026年8月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・グローバル水素株式ファンド 12,894,592,578円

(注) 1口当たり純資産額は2,1517円です。

○損益の状況 (2025年8月19日～2026年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	343,721,131
受取配当金	337,428,063
受取利息	6,251,581
その他収益金	41,487
(B) 有価証券売買損益	9,675,318,352
売買益	10,126,916,741
売買損	△ 451,598,389
(C) 保管費用等	△ 5,184,498
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	10,013,854,985
(E) 前期繰越損益金	6,276,108,846
(F) 解約差損益金	△ 1,439,168,156
(G) 計(D＋E＋F)	14,850,795,675
次期繰越損益金(G)	14,850,795,675

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年8月19日から2026年8月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。(第16条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)
- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先であるアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドがその所在地を変更するため、2026年2月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第16条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第20条、第21条、第27条)